

○柳川部会長 それでは、定刻になりましたので、ただいまより第3回「繁栄のフロンティア部会」を開会したいと思います。

それでは、本日の議事の進め方です。

まず、3月8日に第2回フロンティア分科会が開催されました。繁栄部会における議論の進捗状況については、私が所用で出席できなかったものですから、武田部会長代理の方から分科会で御報告をいただきましたので、部会長代理の方から、分科会での議論の模様について御紹介いただくということにします。

その次に、既に資料2としてお手元にお配りしております通り、南部委員から資料の御提出がございましたので、これについて、南部委員からプレゼンテーションを行っていただきます。その後に秋山委員、齋藤委員のお二方からプレゼンテーションを行っていただきます。プレゼンテーションはお一方10～15分程度でまとめていただいて、その後にもまとめて意見交換ということにさせていただければと思います。

それでは、早速ですけれども、武田部会長代理の方から、第2回フロンティア分科会における議論の模様について御紹介いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○武田部会長代理 3月8日に夜6時から7時半まで、官邸で第2回フロンティア分科会が開催されましたので、私の方から簡単にその内容を御紹介させていただきます。

まず、繁栄、幸福、叡智、平和、それぞれの部会の部会長あるいは部会長代理から、各部会での議論の進捗状況について、お手元の資料「各部会における論点と議論の方向性について」に沿って御報告がございました。

資料1-1の繁栄のフロンティア部会の資料は、柳川部会長に事前に作成いただいたものでございますが、私が代わって、この資料に沿って概要を説明させていただきました。基本的にはこの資料に書いてある通りでございますが、「3. 今後の議論の方向性」では、柳川部会長が事前にご提出されていたフロンティア分科会全体へのコメント2点についても御紹介させていただきました。

具体的には、「1 未来世代を主人公に」と「2 国際的課題に貢献できる日本に」です。この2点がフロンティア分科会、つまり4部会を通じての一つの柱、全体の議論の柱になるのではないかとということです。

また、この資料に加え、部会で多くの委員から御意見を頂いていることを、私の方から2点補足させていただきました。1点目は1回目の部会で多くの委員から御意見をいただいた点ですが、現実を直視したものにならなければいけないということ。単なる薔薇色の未来を提示するだけでなく、具体的に現実の困難に正面から向き合うような具体策を出して、歴史に残るビジョンとしたいという点について、言及させていただきました。

2点目として、政策の見直しや新たな政策も重要だが、意識改革あるいはマインドセットの改革も重要なのではないかとこの意見を多くの委員から頂いているという点を補足させて頂きました。

以上が簡単ではございますが、私が繁栄のフロンティア部会について御報告した内容で

す。

各部会からの報告が終了した後、大西座長より、お手元の資料のマトリクス、「フロンティア分科会の議論の整理」について御説明がございました。

マトリクスの見方ですが、表の左側の見出しの部分は、全体を通して分科会として主張すべきポイントということで4つ、「国際化が進む」、「若い世代の活躍」、「流動性」、「日本の強み・個性を生かす」をキーワードとしたとの御説明がございました。その際、柳川部会長からのコメントにあった「未来世代」、「国際社会への貢献」の2点は、この上の2つ、国際化が進むと若い世代の活躍に入るのではないかと座長からコメントがございました。

また、これらのキーワードを分科会の重要な概念として今後議論を整理していきたい、これをベースに今後更に補って一覧性のあるものにしていきたいと、座長から御説明がございました。

続いて、永久事務局長から大きく3つのコメントがございました。1点目は、科学技術の進展によって世の中がどう変わるのかといった視点も今後議論が必要ではないかということで、具体的には叡智部会で少し出ていました科学技術の議論、海洋・宇宙・資源エネルギーの議論も、今後お願いしたいということでした。

2点目は、座長に御提示いただいたマトリクスについて、繁栄、幸福、叡智、平和といった区分に加え、例えば政治、経済、社会保障といった政策の領域にマトリクスをつくることで具体的な政策提言につなげることができるのではないかと御意見がございました。

最後に3点目として、叡智部会、平和部会では若い世代の活躍の場が欲しいという意見がある一方、繁栄部会では高齢者の活躍できる場が欲しいという意見があって、どう整理していくのか。また、農業についてもグローバリズムが進む中で保護という側面があるけれども、一方で自由化という側面もあるということで、その辺を整理していく必要があるとの御発言がございました。

3点目の御意見に対しては、私の方からは繁栄の部会の意見が異なるわけではないと、若干補足させていただきました。具体的には、繁栄の部会でも若い世代の活躍の場が量、質の面で必要という点を十分認識しており、そうした意見が多数出ている。ただ、それには高齢者に別の場所でやりがいをもって働いていただくことが必要で、それにより健康を維持していただき、社会保障費の抑制にもつなげる視点が必要になると。また、この両者を両立させるには雇用市場の流動化も必要という話をさせていただきました。流動化すれば、若者、高齢者双方にライフステージに見合ったチャンスがめぐってくる。例えば退職年齢の引き下げとか、あるいは人生二毛作、三毛作といった考え方もあるのではないかと、このことを意見として申し上げました。

幸福の部会の上村部会長代理からは、人口変動や家族形態の変化に関する問題提起をいただきました。具体的には2050年には人口が大きく減少し、かつ単身世代が急増すると予測しているわけですが、その際の国の在り方をどうするのかという御指摘です。例えば都市国家という考え方もあり得るし、行政の在り方、あるいは家族や地域の在り方をイメー

ジしていく必要があるのではないか、その点、部会間でイメージを共有しておくべきではないかという御発言がございました。

その後、議論は将来の経済成長と財政の姿に関する話題に移りまして、平和部会の中西部会長より、国力の議論が平和の視点では欠かせないことから、日本経済の先行きや財政問題の見通しが重要な議論となるが、繁栄部会から2025年、あるいは2030年ごろの経済成長や財政状況のビジョンを教えてもらうことはできないかという御意見、御質問がございました。

この御意見に対し、大西座長からは、この分科会は極めて短期の活動のため、きっちり予測をしていくのは困難ではないか。例えば何かを成し遂げた後の目標ではなくて、このままいくとどうなるかといった姿を整理して提供してはどうか。これは既存のものがあるので、それを活用してはどうかとの御発言がありました。

また、事務局長からは、幸福の部会では社会保障がどうなるのかといった議論もあったとの御指摘をいただきました。私からは、今後、部会長および委員の皆様と御相談させていただきたいと、まずは断った上で、現時点までの繁栄の部会では、数字の議論よりは、目指すべき方向はどこか、それを実現する際のボトルネックは何か、さらにそれを変えていくにはどうしたらいいのかという議論に重点が置かれていますと申し上げました。

また、勿論、現実を直視した議論にしたいという意見もあり、何かをするには何かを削らなければいけない。つまり、プラスの面があればマイナスの部分もあるという議論は必要だという認識は共有しているということも申し上げました。ただ、結果として、それらを踏まえた後のGDPが何%になるかといった議論は出ていないとお伝えしております。その後、幸福部会の阿部部会長からは、今の財政や社会保障の状況を出発点としてしまうと何もできないので、まずは将来の望ましい姿を描いて、それからバックキャストで何をやっていくかという議論を徹底したいとの御意見がございました。

また、古川大臣の方からは、数字を出すどうしても枠の中でしか発想ができなくなるので、アウト・オブ・ボックスの発想が必要ではないか。最初に財政を考えると、その箱の中での議論になってしまうので、それは取り払った議論をしていただきたい。数字は最後には必要だが、最初から数字を考えると議論が固まってしまうとの御発言がございました。

事務局長からは、シミュレーションのようなものは必要ないかもしれないが、一つの目標として、これくらいは頑張りましょうというものは、ある程度提示する必要はあるのではないかと御発言がございました。

これらの意見に対し、平和部会の中西部会長からは、数字は難しいということは理解できるが、我々の議論を一番拘束しているのは財政という箱であるということは、国民の皆が理解している。その制約の中でも実現できるような話を描いていかないと、若い人には説得力がないであろう。財政とか経済成長が何%で、どのくらいの数字になるかという話はしないにしても、我々の議論にはリアリティがあるという説得的なストーリーがないと

若い人が付いてこない。この点を考慮してほしいという御発言をいただきました。

最後に、古川大臣より締め括りとして、世の中には陰陽があって、一方に偏るのではなくて、表には必ず裏の部分があると。つまり、若い人がいれば高齢者もいて、若い人だけで社会が存在するわけではない。全て物事には表に出ている部分とそうでない部分というのがある。日本再生の基本戦略も同様に、少しデュアルな生き方を提案しているけれども、表があれば、その裏の部分に深みがあって、初めてそれによって表が光るという部分もあるので、そうした視点で議論をすることが重要ではないかというお言葉をいただきました。

簡単ではございますが、私からは以上です。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。

フロンティア分科会とこの部会との関係をどういうふうに密にしていくかというのは、これから少しずつ議論をしていく必要があるのだろうと思いますけれども、今の一連の最後の方でお話があった、現状の制約を踏まえた将来の話をしないとリアリティがないというお話は、恐らくここの部会で皆さんが御議論になった点と非常に整合的な話で、最初に武田部会長代理の方からもプレゼンのときに強調されていた、現状の厳しさを踏まえた上での未来将来設計という話とかなり整合的な話だと思いますので、今日のプレゼンテーションもそういうところはかなり関わる場所が出てくると思います。その辺りは十分我々の部会が目指している方向と同じ方向なのではないかと思えます。

申し訳ありませんが、資料1-1「繁栄のフロンティア部会における論点と議論の方向性について」は、私の方で勝手にまとめて、とりあえずフロンティア分科会に御報告させていただきましたけれども、勿論、今までこの部会で御議論があったお話が全て網羅されているわけではありません。この議論がないのではないかとか、あそこの議論がないのではないかという御感想があるかと思えますけれども、まずは中間段階の状況を御報告ということでしたので、ごく簡単にまとめて提示をさせていただいたということでございます。これに必ずしもこれからの議論が縛られるわけではありませぬし、あるいはここで書かれていても、先ほどの若者と高齢者の関係などは、ここではかなり不十分にしか書かれていませんので、そういう話は部会の方で深めていただければと思います。

武田部会長代理からご紹介いただいた私のコメントは、どちらかと言うと部会長として出したというよりは、フロンティア分科会に私は出席できなかったものですから、その場の議論の発言に代えてということを出したものでして、理解されていると思えますけれども、全体のフロンティア分科会自体はこの4つのフロンティアがあって、それぞれかなり多様な議論がされています。勿論同じ方向を向いている部分も随分あるのですが、そういう中でまとめていくとしたら、こういう2つくらいの柱かなということで、お出ししたというだけなので、この私が出したコメントについては、余りこの部会の議論にこだわっていただく必要はないというくらいの理解をしていただければと思います。

今の武田部会長代理の御説明について、御質問、御意見等がありましたらお受けしますけれども、いかがでしょうか。永久事務局長、何かありましたら。

○永久事務局長 ないです。

○柳川部会長 それでは、プレゼンテーションの方に入りたいと思います。

まずは南部委員の方からプレゼンテーションをよろしくお願ひいたします。10～15分程度ということでお願ひできればと思います。

○南部委員 南部でございます。職業柄、マクロの数字の分析などを行っているので、先程も議論がありましたけれども、少し数字で日本の将来像を見てみると、どういう絵姿になるかということ、非常にマクロ的な視点でございますので、ある種、高度1万メートルから見た日本みたいな形で、しかも余り明るくない未来ですけれども、数字を追っていくとこうということになるということ、前座的に御説明したいと思ひます。

資料2をご覧くださいければと思ひます。2ページ、最初の何枚かで2000年代の日本経済は一体どういうものだったのかを総括させていただきたいと思ひています。2000年代は国全体のGDP成長率の平均は大体0.7%くらいと言われているのですが、実は生産年齢人口1人当たりでその成長率を割ってみますと、大体1.5%くらいということになっていまして、先進国と比べても一番高い数字になっております。

ですので、GDPは人口の増加要因と生産性の2つの要素で成り立っていますので、日本の場合は、非常に生産性は高いけれども、人口は減り始めているので、国全体として見ると、GDPが低く出てしまうというのが今の日本経済の現状かと思ひています。ですので、失われた20年という言い方をする人もおられるんですけども、90年代は確かに生産性も落ちたのですが、2000年代については少なくとも生産性はアメリカとかヨーロッパより高いので、必ずしも失われているわけではない。むしろイノベーションが生まれる、生まれないという議論よりは、人口減少が非常に日本経済の重みになっているのが2000年代ではないかと思ひます。

2つ目の問題点が3ページにあるものでありまして、成長率はある種、国全体の話ですが、やはり一人ひとりの国民からすると、自分の給料が伸びているかどうか非常に大事ではないかと思ひますが、実はこれも同じく生産年齢は人口1人当たりの雇用者報酬の成長率というのを見てみますと、日本だけが突出して低くなっています。他の国はプラス成長を続けているにも関わらず、日本はマイナス成長になっています。

ですので、ここから言えるのは、非常にみんな頑張っけて輸出して生産性を上げたにも関わらず、なかなか所得が伸びないというところで、前回までも成長戦略の意味がないというような議論もありましたけれども、成長戦略を実行して、多少の生産性は上げて、やはり所得が増えないということで、皆さん成長戦略疲れというか、頑張り疲れになって成長戦略は意味があるのかなと皆さんが思ひ始めているのではないかというのが私の仮説でございます。

4ページ、それを2000年代の生産性と所得の推移を比較したのですが、実は90年代頃までは生産性が伸びれば、ちゃんと雇用者報酬は伸びていたのですが、2000年代に入って急にこの乖離が進んでいます。この乖離の原因は経済学的にも非常に議論の多いところ

ですが、後ほど申し上げる通り、やはりグローバル化の負の側面がこの乖離に相当大きな影響を与えているのではないかと考えております。

5 ページ、こういった形で生産性は伸びたけれども、所得が伸びないという中で、日本経済全体がどのようなになったかということ、全般的な貧困化が進んでいるということであり、所得分布の変化ということも 10 年間で比較したものですけれども、10 年前に比べて大体平均所得が 80 万円くらい下がっております。その一番の大きな要因は中間層といえますか、年収 400~1,000 万くらいのところの層の雇用が失われまして、逆に年収 200~300 万円のところ。これは勿論高齢化の要因もありますので、高齢者は年収 200 万くらいの人が多いわけですから、高齢化の要因も当然大きいのですけれども、現役世代でもこの層は増えているということでありまして、そういう意味では格差拡大という議論もあるんですけれども、格差が開いたというよりは、すべての階層が等しく貧しくなったというのが日本経済の姿であるということでございます。

6 ページ、その日本全体が貧しくなった絵をもう少し産業構造、具体的な産業ベースで見るとどういう絵になるかということございまして、これは前回、星野委員からもあったように、2000 年代は製造業の雇用がまず大きく失われています。大体 200 万人くらい製造業の雇用は失われていまして、その代わりに増えたのが一番下のところにあるサービス業というところでありまして、372 万人くらい増えております。あとは建設業も 130 万人くらい減っていたりしています。

ポイントは 1 人当たり雇用者報酬と一番右のところにあるのですが、製造業は大体平均年収で 500 万弱くらいあるのですが、サービス業は平均年収 300 万くらいであります。ですので、500 万の仕事が 200 万人失われて、300 万円の仕事が 300 万人増えたというのが日本経済の大きな姿でありまして、まさに産業構造のサービス化といえますか、あるいは製造業の空洞化というところがダイレクトに所得低下につながっているというのがこの図であります。

7 ページ、先程、生産性が伸びたにも関わらず、所得が伸びないのはなぜかということですが、1 つは原油価格の上昇によって、相当の所得が海外に流出してしまっているということでございます。この図は、実質 GDP というのは生産ベースで見た国の経済規模ですけれども、実質 GNI という概念で国民所得というものがあるんですが、国民一人ひとりに帰属した所得の合計が GNI でございまして、GDP の所得収支。これはテクニカルになりますが、交易利得というものの 2 つを足したものが実質 GNI で、大体国民の実感の実質 GNI に一番大きく左右されると言われています。

この GNI がなかなか伸びていない。所得収支は上のところで結構伸びているのですが、交易利得というものがずっと 2000 年代はマイナスに出ておりまして、なぜこういうふうになるかというのは、原油価格の上昇でありまして、原油価格が上昇したことによって純輸出とか投資で稼いだ所得がそのまま海外に流出してしまっているというのが日本経済でありまして、まさに生産性は伸びているんだけど、稼いだ所得がその

まま海外に出てしまっているというのが日本経済の姿であります。

実はこの資源価格の上昇は今後も続いていくものでありまして、中国あるいはアジアの成長に伴って、今まさにこの足下で原油価格がすさまじく、100ドルまでいっていますけれども、今後もどんどん続いていきますので、所得流出は今後も続いていく可能性があります。

8ページ、9ページは更に国際競争が激しくなっていくということでございまして、これまで日本は最終製品、車とか家電の組み立ては競争力が落ちてきてはいますけれども、中間財と呼ばれる素材とか高機能部品の輸出ということで食ってきたわけですが、その部分についてもかなりの勢いで韓国がキャッチアップをしておりますし、中国もその後ろを走っております。ですので、日本が製造業で韓国、中国に追い付かれるのは結構時間の問題かもしれないということでもあります。

更にそれに拍車をかけているのが9ページの円高の影響でございまして、明らかにこの何年かで急激に円高が進んでしまっております。他方、実は競合する韓国のウォンであるとか、ドイツのユーロというのは、この間、ドルに対して安くなっております。ですので、幾ら日本企業が歯を食いしばって生産性を上げて輸出しても、なかなか価格競争で勝てずに日本企業に収益が返ってこないという悪循環が生じているということでございます。

10ページ、そういった企業の低収益が続いているがゆえに、投資効率もこの30年くらいでずっと低迷を続けておりまして、日本企業は結構たくさん投資はしていますけれども、なかなかリターンを生まない投資が多いということで、国富が収益の低い設備投資に消えてしまっているところが大きいかなと思っております。

まとめると、そういう意味では、生産性と所得が乖離しているのは、1つは原油高で所得が流出しているということと、新興国との競争で収益がなかなか上がらなくなってきて、収益の低い設備投資が積み上がってしまっている。この2点が恐らく2000年代の経済がなかなか国民に実感が湧くような成長にならなかったということの原因だと思っております。

11ページ以降は今後のマクロ経済の予測でございまして、実はもっと状況は悪くなっていきます。生産年齢人口の見通しですけれども、今は大体8,000万人くらいいるのが5,000万人、大体半減くらいまでですと言われておりまして、まさにこの減少スピードはこれから加速していきます。

12ページは、その加速していくものをGDPに換算して考えてみるとどうものかという機械的試算であります。大体その就業者がどんどん減っていきますので、もう既に2000年代から就業者数のところはマイナスになっていたんですけども、2020年代、2030年代を追って、どんどんマイナスの部分が多くなってきています。

先程申し上げた通り、生産性は非常に高いのですが、この1%を2~3%にするというのは相当難しい。先進国を見ても相当難しい。先進国を見てもそういう経済はほとんどありませんので、余程のことがない限り、大体1%水準が続くとしても、2030年代からマイナス成長になるというのが日本経済の姿でございます。

ただ、その国全体は萎んでも1人当たりが伸びていれば、全然問題はないのではないかと議論もあるのですが、1人当たりが伸びてもどうしようもないのが社会保障というマクロの財政の問題であります。

これは13ページに社会保障の今後の給付の見通しというものを付けておりましたが、2025年にGDP比25%と言われているんですけども、注目をしていただきたいのは、1990～2011年にかけての急激な伸びでありまして、実は20～30年前にこんなに伸びるとは誰も予測していなかったんです。しかし、結局もっと穏やかな伸びで済むだろうと思っていたら、こんなすさまじい2倍にも20年間でなってしまったということでありまして、恐らく内閣官房の政府公式見解自身をこれより引き上げるのは多分無理だと思いますけれども、多分こんな楽観的な収まりではとても追い付かないだろうなというのは実感でございます。

ちなみに14ページは、最近その肩車社会とかいうことで総理が仰っているような話ですが、今、現役世代1人が高齢者を何人支えているかというものをみた数字ですけども、日本は今0.4人くらいですが、凄まじい勢いで高齢化が進みますので、大体1人が0.8人を支える。1人が1人を支えるという意味で肩車社会となっていくのですが、実はこの肩車社会を迎える社会は、他の国ではほとんどなくて、大体他の国は2人で1人くらいの人口構成を維持できるということでもありますので、社会保障は多少多くなっても大丈夫だと。北欧もあるではないかという人もいるんですが、人口構成の点から言っても、大きな社会保障はもう維持不可能であるというのは自明ではないかと思っています。

14ページ、これはなかなか政府は先程も試算を出す、出さないという議論がありましたけれども、多分政府として、こういう数字は出せないと思います。ですので、民間から将来の負担はどれくらいになっていくのかということを引き張ってきておりますが、分かりやすいところから行けば、消費税は大体30%くらいまで行くのではないかというのが一般的な見方というか、学者の人の言っている意見だと思います。

社会保険料というものが別個ありまして、これは給料の大体30%くらいは社会保障の財源として社会保険料を納めておりますけれども、それも多分30が40になり、更に50近くまで上がっていく可能性は当然あると思います。更に先ほど申し上げた通り、資源とか食料価格が中国の成長とともに上がっていきますので、とんでもない高負担社会になるというのが今の日本経済の姿かと思っています。

16ページ、やや悲観的過ぎる見通しかもしれませんが、やはり今、我々が将来世代に残そうとしている日本は非常にやばいものがありまして、成長しないとか重い負担に苦しむとか、どんどん貧困化していくという日本でありまして、このトレンドを変えない限り、なかなか未来世代に胸を張って、これがフロンティアですということは言えないのではないかと考えております。

ただ、そうは言っても解決策は前回までにこのフロンティア部会で議論をしているようなことで当然あるのだと思っています。マインドセットを変えて、みんな自分達の行動を変えていけば、少しでもその未来に残せる社会が明るくなっていくのではないかと思っ

ていまして、私なりに重要ではないかと思っているのが、みんなが少しでも長く働くという事でございます。75歳まで現役世代ということですが、先ほど1人で0.8人支える社会構造になっていくと申し上げましたが、仮に74歳までみんな働くようになれば、2人で1人を支えればいいという構造を維持できるというような試算もありますので、社会保障の観点から言っても、労働供給の減りを止める観点から言っても、75歳まで働くということが当たり前になるかどうかは、恐らくクリティカルに大事だと思っています。

あとは社会保障の改革で、やはり本当に必要とする方に回すためにも、あまり必要としない人には使わないようにしていただくとか、あるいは次世代を社会全体で育てるということで、特に若者に挑戦の機会をどう与えていくか。75歳まで高齢者に働いていただきたいとは思っているんですが、やはりどこかで若者に挑戦の席を譲っていただくということも、恐らく今後の社会では必要になるのではないかと考えています。

あとは活力ある経済社会ということで、議論にありました規制改革などで国際競争力を持った企業をつくっていくとか、美しい国土を残すとか、こういったことは恐らく今後も必要になってくるのではないかと考えております。

以上でございます。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。現状のままいくところという状況になるということをお前提にして、これからどうするかということかと思えます。

御議論、コメントは全体をまとめてからお伺いしたいと思えますので、続きまして、秋山委員の方からプレゼンテーションをお願いいたします。

○秋山委員 本日はお時間をいただき、プレゼンテーションをさせていただきます。

私はこの繁栄のフロンティア部会の中で、製造業の分野でゼロから会社を立ち上げたベンチャー企業の経営者、あとは女性という立場があるかと思えますけれども、今日は、せっかくの機会をいただいておりますので、今回の繁栄のフロンティア部会が、限られた時間で、しかも短い期間で、非常に大きなスコープの提言をまとめるということに自分自身、どういう貢献ができるかと考えました。まだ回数は少ないですけれども、皆様とともにお話をさせていただき、なおかつ皆様にお出しになったコメントも見て、決してその大きな方向性でいろいろと意見が分かれているということではないと。そうであれば、それをどういう方向でまとめていって、どういう形でメッセージを出すのいいのだろうかということを私なりに今の時点で考えていることをお話しさせていただきたいと思えます。

これも既に出ている話ですが、ビジョンや成長戦略と名の付くものはこれまでもたくさんあったけれども、私たちの実感として経済成長が達成されていないし、事実データもそうであると。先ほど南部委員が紹介された高度1万メートルからの景色というのは、特に私がこの10年、ものづくりのグローバル化の最前線で見感じてきたリアリティと非常に符合する内容でして、高いところから見ても地べたから見ても、そういう景色だったと思っています。

何とかしたいと思いながら、なかなか進んでいない。なぜ進んでいないかという背景に

ついても、ある程度皆様の御意見の中で共通の認識というのはあると思いますので、実際の実行につながるような、それを後押しするような具体的な提案ができないものかということがまず1つ。

そして更にその実行を強力に後押しするという意味においても、やはりサイレントマジョリティになっている国民の良識に訴えかける。そこによりよき未来を切り開く強いメッセージを出していきたいというのが私の思いです。

そのためにまず避けて通れないなと思っていることは、実行を後押しをするための仕掛けとして、基本的な原理原則を持つということです。幾らビューティフルな絵を描いても、ぴんと来ない。そうだねといわゆる腹落ちするといいますか、説得力、納得力がなかなか持てないのはなぜかと考えますと、おかしいと思うことがまかりとおっている現実がそのままでは、聞く耳を持たないということだと思のです。一人ひとりの国民が現実直面したり、見たり聞いたりして、何でこんなおかしいことをやっているのだろうかと思うことについての本質を突いた、あるいは表に出てこない陰の部分があるから、これがなかなか変えられないんだよというような部分について、どんな形でも旧弊を改める。改めるべきところを改めるということをはっきり言うのでなければ国民には伝わらないと思のです。

何かをやろうとすれば財源の制約もある以上、何かをやめるということとの組み合わせでなければ、物事は前に進まないという、この現実をしっかりと伝えるべきではないかと思います。

旧弊を改めるという言葉を使わせていただきましたが、これは別の言い方をすれば、みんなが何となくおかしいよねと思っているしがらみのあるような歳出。これを勇気を持ってカットとしていく。それをやるためには、やはり多くの人が賛同できるような大義、もしくは基本原則が要るであろうということであって、しがらみのある歳出でも勇気を持って、あるいは痛みを我慢して減らしましょうと。その代わりに減らした分を原資として未来への投資として成長に回すんだと。こういう大きな大義を持って旧弊を改めるということで、何をやるかという議論も大切だけれども、何をやめるかという議論、もできればいいのではないかと思います。

そういうドクトリンのようなものを持ちつつ、将来に向けての大きなメッセージとして、私が今日ここで一つ申し上げたいのは、やはり「人材」です。これはなぜ人材なのかというと、日本がこれまで繁栄してきた、あるいは成長してきた源泉はやはり人材だと思いますし、それはこれからも変わらないというふうに思うからです。

日本人の人材としての強みを、私自身の経験から申し上げますと、例えばものづくりの分野で日本は非常に世界に目を見張るような、尊敬されるような仕事を過去にしてきたわけですが、それを現場で実感しますのは、まず、平均的な教育水準が高いということ。さらに道徳、規範意識の平均的なレベルの高さというところから、物をつくったときに仕事が非常に丁寧であるという点です。これはまじめだからということだと思

ますけれども、こつこつときちんと仕事をするということに非常に秀でているのです。

そして規律あるいは規範意識、そこから来る礼儀正しき。こういうものが非常に生きている部分というのがありまして、ものづくりの世界では、「後工程はお客様」という言い方があって、これは自分の決められた仕事の範囲だけやれば、自分にそれ以上の責任はないからいいんだということではなくて、自分の仕事を受け取った次の人が仕事をしやすいように、あるいは困らないようにきちんと仕事をするところまでは自分の仕事なんだというような考え方が広く浸透しているのです。こういった平均点の高さ、あるいは仕事の丁寧さ、きめ細かさ、心配りというような形で表れてくるようなものは日本の自然と風土、それから歴史と伝統と一体不可分なものであると思いますし、これがグローバルとどういう関係があるのかと言え、私自身の経験からもグローバルに出て行って、自分たちの一企業としての、あるいは一つの技術分野としての強みをどうやって際立たせていこうかということを追えばするほど、本来の自分たちの他に絶対に負けない強みは何なのか。何でだったら勝てるのかというところが、こういう部分に出てくると思っています。ですので、昔から言われていることではありますが、将来に向けても人材の価値を高めて、日本の経済を強くするというを国家戦略の柱として謳うことを提案させていただきたいと思っております。

この人材というようなテーマを将来に向かってのフロンティア部会の一つの大きな柱と考えたてみますと、折りしも昨日は東日本大震災からちょうど1年経って、復興というテーマが日本の大きなテーマでもあります。この年に日本再生の基本戦略ということで出すということであれば、まさに「未来世代が主役」であるということ強調したいと思いません。柳川部会長の先ほどのメモに書かれていましたけれども、それを例えば提案の形で、今年生まれた子どもが2025年には13歳、中学生になります。2050年には働き盛りの38歳になります。この2025年にその子たちにどんな教育を与えて、働き盛りになったときにどんな生活ができるようにするのかという目標設定はどうでしょうか。

私の一つの提案としては、13歳になった中学生にはグローバルに活躍する能力を開発する。これは単に科目として英語を勉強するというだけではなくて、内なる国際を進められるような教育環境で日本の子どもたちが勉強することができる。その子たちが社会に出て、社会を支えるような働き盛りの年代になったときには、多くの人たちはダブルインカムツーキッズ世帯を中心とした分厚い中間層を形成するような働き手、社会を支える存在になっていて、なおかつ、その中からグローバルの活躍ができるフロンティア人材が次々と輩出されている。このような姿を是非思い浮かべてみたいと思っています。

これを実現するためには、いろいろな具体策が必要になってくることは間違いありませんが、先ほどの何かをやめるためには何かを減らすことが必要と考えます。実行可能性を担保するという意味で、この未来に対して、実現可能な政策の選択肢を確保するということで、財政の問題に言及させていただきますと、皆様はもう御案内のとおり、歳出の一般財源の大体30%は社会保障費に使うことになっています。まず何と言っても、ここに切り

込むことが最も効果的で、かつ必要です。

例えば、経営の世界でもそうですけれども、いろいろなやり方、いろいろな方法があるときに、一番効果があるところに一番最初に切り込むことが最短でゴールに近づく方法だからです。最もわかりやすいのは、年金に頼らず健康に生活できるクールな 75 歳がたくさん増えたらいいのではないかということです。これはこの部会に出席させていただいて、この部会の中で一番若手の南部委員の、75 歳までみんな頑張ってくださいよと。そういう姿を若手は見たいんだというような発言に私も非常にインスパイアされまして、確かにそうだなということで、75 歳まで年金に頼らず、大事なことは健康で明るく地域社会で自立した生活を送れる格好いい高齢者を増やすというようなビジョンを持ってはどうかと思うのです。

これはまさに将来世代へのツケの先送りを少しでも回避することにつながりますし、高齢者の皆さんにとっても長寿自体にふさわしいライフスタイルをつくるということ。それから、課題先進国である日本からこういう姿を発信することで、世界に対しても課題解決国の一つの姿を見せていけるという意義があると思います。

実際の長寿社会では、現在、60 歳もしくは 65 歳定年からその後、長い長い老後生活が待っています。これに対して、男女問わず 75 歳まで、複数のキャリアを組み合わせる働き方を可能とする社会。これは例えば会社で働くということ考えたときには、実は 60 歳、65 歳よりもう少し早めにキャリアチェンジをして、その後の人生はまた違う形で、どちらかという社会に貢献できるような形でキャリアを持てるという働き方ができるような社会に変えることはできないだろうかと思えます。

人材に加えてもう一点だけ、私自身が是非今回この繁栄のフロンティア部会でメッセージとして入れたらどうかと提案をしたいのは、日本が幸せになるためにこれからますます世界とのつながりが強くなっていく時代の中で、世界への貢献という意識をもっと自分たちのミッション、あるいは存在意義として掲げることを提案したいと思っています。とりわけ 2050 年には、世界の人口の約半分がアジアになります。経済成長を牽引する地域の中にいるという地の利を生かしても、アジアの良き隣人として世界に貢献するというのが国家のミッションであるということは非常にわかりやすい、合理的な戦略だと思います。

特にこれから世界的に見て、人口増が引き起こす食料不足の問題、食の安全の問題、エネルギー不足、エネルギーの安全性、エネルギーの効率の問題。それから、生活水準をこれからアジアの人たちがどんどん上げていくために不可欠な医療の問題。これを研究開発。これは科学技術の分野から始まって、研究開発、ビジネスの分野における技術開発、効果あるいは社会としてのシステムインフラ。それを経験とともに提供して、世界の問題解決に貢献していく。

こういうことをミッションに掲げた瞬間に、一人ひとりのいろいろな仕事、これに係るような仕事を持つような人たちがグローバルな視点で、日本のことだけを考えるということではなくて、グローバルな視点でどんな課題を解決すべきなのか。そして、その課題を

解決するために自分たちは何をすればいいのかという発想が日本の繁栄につながるはずというのが私の提案です。

最後に繰り返しになりますけれども、未来を切り開くメッセージとしては、まず旧弊は勇気を持って改め、歳出を減らした分を未来への投資として成長に回すという基本原則を持ってはどうか。

日本の繁栄の源泉は、今までも、そしてこれからも人材であるということで、人材の価値を高めて、日本の経済を強くすることを国家戦略の柱にしてはどうか。

75歳まで年金に頼らずに生活できる元気な高齢者を増やそう。

最後に、日本は世界、とりわけアジアの良き隣人として世界に貢献するというミッションを持つ。

非常に簡単な表現の話ばかりではありますが、まずはこういう方向性で報告書をまとめてはどうかという私からの提案でございます。

御清聴ありがとうございました。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。皆さんコメント等がおありかと思えますけれども、齋藤委員の方からプレゼンテーションをいただきまして、その後にディスカッションをさせていただきます。

では、齋藤委員、よろしくお願いいたします。

○齋藤委員 インテカーの齋藤でございます。今日のプレゼンは、南部委員と秋山委員のお二人がそれぞれグローバルやインターナショナルというテーマでお話されていますが、私は今日のプレゼン自体をグローバルに、日本語と英語のちゃんぽんでやりたいと思います。

私としては、1時間のプレゼンを15分に収めないといけないというゴールもあるのですが、まず、私が海外でいろいろとビジネスをやって成功もしてきた中で、南部委員がおっしゃったように、なぜ今この暗い日本で頑張っているかということ、日本には希望があると信じているからです。

今日発行された新聞の私の記事で、「日本の国家戦略をどのようにやるべきか」ということに言及しています。私のソーシャルネットワークのフォロワーは10万人に上りますが、今日もこの記事を受けての反応で、私同様「日本を変えたい」、「日本はできるんだ」と考えている人が世の中に沢山いらっしゃる事を確認できて嬉しいと同時に大変心強く思っています。

しかし南部委員がおっしゃったように、日本に色々問題があるのは確かで、それは1. 企業、2. 政府、3. 国民の3つのカテゴリーを通じて色々な形で出てきます。ただ、私は前にも申し上げたように、その問題を個々にあげつらっていくというより、問題の本質をしっかりと見極める事をこの部会に非常に期待しています。それぞれの問題を一つ一つ潰していったところで、モグラたたきのように埒があきません。問題がどこから派生しているかの元凶を探り、いよいよその根を断ち切るべき時期が来たのだと思っています。

問題は互いに絡まり合ってぐじゃぐじゃにつながっています。それはグローバルな視点とは無関係に複雑化していて、それが日本の現状です。

私はアメリカに住んでいるとき、日本にはとても憧れがありました。ソニーなどの企業はバッシングされていましたが、それはウォークマンのような誰も真似できないすごい発明に対するジェラシーでもありました。しかし先程の南部委員のプレゼンでもあったように、日本は今、残念ながらただのパーツ屋さんになり下がっています。その結果、日本の上場企業のうち25%は、マージンを2%も切っている有様です。

参考までに付け加えると、今の日本の上場企業で15%のマージンを取れている会社はたった7%しかありません。パーツの話に戻りますが、iPhoneが最初に出したバージョンに日本のパーツは4割くらい使われていました。しかし、その後は使われているパーツ自体が少なくなってきています。ただでさえ利幅の少ないパーツが更に危機に晒されているということです。海外メディアのインタビューでは日本のコーポレートガバナンスについてよく質問されますが、あまりにコントロールが欠如していて回答するのに恥ずかしい思いをします。

株価についても、今まで日本を支えてきた企業が下がっています。瞬間的な下落ではないかと思われがちですが、2000~2012年の間で、全部の株価を合わせると67%も減っているという現状です。売上も下がっていますが、株価もとんでもなく落ちているというのが現状です。

私が大変不思議に思うのは、日本製品が「ガラパゴス」と呼ばれて海外で相手にされない現在でも、テレビで6社、携帯で8社、炊飯器に至っては何と10社もの会社が存在していることです。デフレにつながる原因の一旦はここにもあるのではないかと思います。

止めを刺すと、秋の四半期で携帯電話が初めて海外のメーカーにやられました。具体的には、携帯電話全体の売上としてアップルが26.6%のシェアを占めています。日本のお家芸の代表格でもある携帯電話ですら、日本が負けをくらう世の中になってきたのです。

空前の円高という事情で空洞化しているということも確かにありますが、先の南部委員のプレゼンでも報告されたように、2011年に日本企業は、6.3兆円くらい海外投資を行いました。アジアで198社、世界中で455社。円高を利用した戦略としてそれ自体は良いことですが、実はそれとは別に200兆円のキャッシュが使われないまま放置されている実情があります。海外でこんな割合は考えられません。海外投資していると言っても、これでは何もしていないに等しい状態で、株主という目線で見ただけの場合非常にまずいと思うのです。

更に、これも先程の南部委員のプレゼンで言われていましたが、日本企業の海外投資は、そのリターンが4.6%（去年の平均値）です。これがどういう数字かと言いますと、例えばアメリカでは8.9%のリターンがあります。この違いの主な理由としては、例えばアメリカをM&Aと表記するなら、日本はm&Aという表記になることに起因します。つまり、M（合併）が非常に下手でA（買収）しかできていないということです。この効率の違いが数字の結果となって表れている訳です。

1980年に「ジャパン・バッシング」という言葉があり、90年代にそれが「ジャパン・パッシング」へと変化しましたが、それが今や「ジャパン・ミッシング」という更に不名誉な呼び方をされてしまうのも、これまで申し上げてきたようなことが積み重なった結果だと思えます。

次に政府の話に移ります。2006年から総理大臣が7回も毎年変わり続けていることは皆さんよくご承知のことですが、財務大臣に至っては、実に10回も変わっていて、これでは他国に対して金融政策の話をしては説得力に欠けてしまいます。また、官僚が2年毎に変わっていくのも、政策実行に対する影響を考えると、例えば我々がこの分科会で生み出した提案でさえ、2年間で形にできなければその後の保証に対しては懐疑的にならざるを得ません。政策実行力という面では今の日本の政府に対して大きな疑問を持ってしまいます。

もう一つの問題は国債です。海外ではよく冗談で“日本に債券市場は存在しない”と言われますが、日本国債は、その95%を国内のシェアで動かしており、金利は1%程度です。円高の原因は、こうした現行の国債システムと無関係ではありません。日本国民がいまだに安心して国債を大量購入していることで、買う人が多いなら安心だろうという評価につながり円が強いまま続いているわけです。因みに同じような状況を抱えるスイスは、スイスフランを強制的に安くする政策を既にとっています。今の日本の国家予算は45%を税金から、残りの55%を日本国債の発行でまかなっています。93兆円の予算ですが、これが2013年になると13%も上がると計算されています。この13%がどのくらいかという、スイスのGDPと全く同じです。もしくは今、話題になっているギリシャとポルトガルのGDPを合わせた数字と同じです。来年度の上乗せ分だけでこの数字ですから、日本に比べるとギリシャやポルトガルの話は本当にかわいいものです。

日本国債を買い続けていけば大丈夫だろうという話は経済界の人からもよく聞きますが、残念ながら人口が減っている中、高齢者が持っている貯金もだんだん減ってきています。国債を買うとおまけにコインを貰えるというお年寄り向けのキャンペーンをやったりしていますが、裏を返せば国債がだんだん買われなくなったことの表れとも考えられます。

ところで、ギリシャがとりわけ国債の話で盛り上がることになった切っ掛けは、オリンピックで非常な借金をしたことにあります。彼らはオリンピックのためにGDPの5%を使いました。しかし今度は日本が昨年の大震災を切っ掛けに、同様の事態に陥ることが心配されます。

いま日本が抱える借金を、大人も子どもも合わせた全人口で割り算すると、1人あたり700万円くらいになります。アメリカで同様に計算すると一人あたり380万円くらいなので、比較すると日本の一国民にかかる負担はアメリカの倍近くであることが分かります。アメリカではこの380万円という額に対して国民が大きな暴動を起こしていますが、それよりはるかに状況が厳しいはずの日本で誰も騒がないことは、海外から見るとすごく不思議なことに映っています。

もう一つ私が気になるのは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）で、これは

去年の7月には10億の保証をかけるのに大体900万でした。でも最近のCDSを見てみると、72%も値上がりしていて、同じ10億の保険をかけるのに1,500万くらい必要になっています。つまり、日本の借金体質に対する不安や不信感が世界に蔓延しはじめてきたということです。余談ですが、先日空港の免税で普通に売られているタバコのパッケージに「このまま続けると死にますよ」と書いてあるにもかかわらず、皆が大量に買って行くのを見て、なんだか似ているなあと思いました。人間は面倒なことや苦痛を伴うものに対して、例え必要な事だと分かっているにもかかわらず無視できるんだなと思った次第です。

最後は国民についてです。まず消費税の問題があります。現在日本は5%ですが、IMFが提案しているのは10%で、OECDが提案しているのは20%です。先ほど南部委員がプレゼンで出された数字だとそれよりもっと高いというお話もありました。私個人の意見でもこれは上げるべきだと思っています。日本の消費税がどれほど低いかをお話すると、実は世界で日本より低い国は一つしかありません。それはイランの3%です。あれだけの資源を持つイランが3%で、資源を何も持たない日本が5%という、この数字がリアルに意味するところを是非皆さんにもお考えいただきたいと思います。今の日本は基本としてやるべき事がまだ全部できていない訳ですから、五里霧中の現状は当然の結果かもしれません。

もう一つ、2011年に円高が6%進みましたが、同時期、皆さんの所得が6%落ちていました。その辺りが連動しているのであれば、結局、円高の一番の被害者は国民だということになります。幸福に関するアンケートをある業界が出していますが、日本は韓国に比べればまだハッピーな国のようですが、国民の平均値としてはアンハッピーな国になっています。

日本の人口は世界のたった1.7%です。中国はその10.5倍、インドが9.1倍。手足の数では勝負にならないのが明らかです。イノベーションや国家戦略を、日本が誇る資質を武器に闘っていくことが何より重要です。小から大を生み出す、レバレッジ方式でやっていると勝ち目がないことを、皆さんに是非理解していただきたいと思います。グローバルがどんなに恐ろしいものであるかを知らねばなりません。ただの勘で生き残れるほど甘くはないのです。

英語で表現すると“Doing More with Less”になりますが、このレバレッジ方式は非常に大事で、世界が注目するポイントになっています。なぜなら、ドイツ、ロシア、ポーランド、韓国、中国なども日本と似たような少子高齢の問題が目前に迫っているからです。先輩格の日本がこれをどういうふうに乗っ越えていくかというのを、各国が注目しています。

ではどうやって乗り越えていくかというと、結論から言いますと、新しい業界、業種をつくって、そこから税金を生む方法しかありません。日本が今まで歩んできたやり方は通用しない世の中になります。残念ながら、今までのような縦割りで行う問題解決の方法では対応しきれなくなるのです。

私が以前から言い続けていることですが、「イノベーション」を「アントレプレナーシ

ップ」の考え方で支え、「アントレプレナーシップ」は当然「リスク」を伴うので、その「リスク」に対しては多様な人材で構成された「チーム」で対応する。私はこれこそが日本のソリューションであると思っています。

どんな問題でも、解決するために一番大切なポイントは“アクションを起こす”ということです。P D C A（計画/plan、実施/do、検討 /check、対処 /act）という言葉がありますが、日本はこの中のDが弱すぎるのが非常に悲しいところです。私は今週末、マーガレット・サッチャーの『THE IRON LADY』という映画を見て素晴らしい作品だと思いましたが、映画の中でサッチャーが「人は以前は実行することが大切だった。けれど今は自分の面子や他からの評価を気にしすぎる世の中が変わってしまった。それはよくないことである。」というようなことを言っていて、とても良い言葉だと思いました。

それでは、日本のソリューションとしてあげた「イノベーション」「アントレプレナーシップ」「リスク」「チーム」という4つのキーワードについて簡単に見ていきたいと思います。

現在の日本の「イノベーション」力の弱さが分かる面白い例として、特許の出願率があります。海外に比べ、他国と共同で特許出願をする割合が非常に低いことが分かります。他者と共同で何かを生み出すことに積極的ではないことがうかがえる資料です。

次に「アントレプレナーシップ」ですが、この言葉は「今あるものをイノベーションを通じて更に高い価値に引き上げる」というニュアンスを持っています。辞書で引いて出てくる“起業家精神”という通り一遍の意味ではなく「現状をより良くしようとする強い意欲を伴ったものの考え方」を「アントレプレナーシップ」と表現しています。こうしたマインドセットは、政府から家庭まで、誰もがいつでもどこでも使えるものです。

「リスク」に関連した問題も山積みですが、その一つに補助金があります。日本の補助金制度はモラルハザードを引き起こすとして、私は非常に危惧しています。補助金をもらうことを目的とした研究や目標の選び方に陥るようでは、本末転倒です。補助金をやめることで初めて、企業が自分で世界に出て闘おうとする気持ちになるのかもしれませんが。実は、1958年にはアメリカも国が多額の補助金を出していました。しかし80年代にそれを見直し、民間がお金を出すやり方に変えた結果、色々なイノベーションにつながったという実績があります。日本政府の補助金は、企業がグローバルに打って出る冒険心を弱めている一因になっていると思います。

リスクマネジメントの分野では、日本は残念ながら今明らかに世界からの信用度を落としてしまっています。昨年の放射能やサイバーセキュリティの問題などで更に拍車がかかりました。

これもいつも言う事ですが、成功の反対は何もしない事です。失敗からは必ず学べるものがありますが、何も行動しなければ失敗もしない代わりに学びも成功もありません。日本は他国に比べて失敗に対する許容がなさすぎると思います。まず行動を起こすことが最初の一步なのに、失敗を恐れてその一步の踏み出しに躊躇しているようでは、イノベーシ

ョンなど決して生まれません。

ここまでの話で、「イノベーション」を起こすために「アントレプレナーシップ」の考え方をもち、失敗を恐れずに行動しましょうと主張してきました。そうした行動には「リスク」が伴うため、対応策として最後のキーワードである「チーム」が必要となります。日本はチームワークが強いのではないですかとよく言われますが、私はそれは違うと思っています。

会社を英語で言うとカンパニーですが、カンパニーはパンを一緒につくって食べるという意味のラテン語から来ています。つまり、カンパニーは人々がお互いの得意技術を使って何かをするということです。

実は、このスライドだけで3時間くらい話せるんですが、3秒バージョンでいきます。これらは世の中でイノベティブと評価されている会社です。これらの会社にはいくつか共通点がありますが、ここで取り上げたい共通点は創業時のメンバーが必ず2人だという特徴です。日本にも「三人寄れば文殊の知恵」という言葉がありますが、互いに違う得意分野をもった人間が協力して目標を目指した時、それは本当に大きな力になり、そのような場所でイノベーションは起こります。

他にも、ノーベル賞を取ったメンバーの92%は2人で研究していたり、発明家エジソンも芸術家ミケランジェロも、その成功の陰にはチームが存在しています。

先ほど、日本のチームワークは強くないと言いました。日本が得意なのはグループワークだからです。力のあるリーダーが部下の人達を率いて事に当たるような場合、勤勉で協調性のある日本人は大変力を発揮します。そしてこの「グループ」が目指すもの、またそれにより導かれる結果は、実は「チーム」のそれとは真逆のものです。全くの別物なので、良いとか悪いはないのですが、今の世の中で、政府や企業に求められているのは圧倒的にチーム力です。技術変化のスピードが目覚ましい現在、考え方や発想に対するイノベーションが、社会の問題解決やビジネスシーンなど、あらゆる場所で求められています。それに応える力を秘めているのがまさにチームなのです。

もう一つ面白い話をさせてください。27歳という年齢がとても興味深いデータを残しているというお話です。アメリカで過去、歴史に残る2つの巨大ミッションがありました。原爆をつくるマンハッタンプロジェクトと、月に行くアポロプログラムです。これらのプロジェクトでは30万人ずつが雇われましたが、その平均年齢はいずれも27歳でした。

また、地球の今の人口は27歳がちょうど50%ラインになります。つまり、全人類を若者と老人の2つのカテゴリーに分けるとしたら、27歳がそのラインということになります。

先ほど挙げた創業者2名の企業でも、マイクロソフト、アップル、フェイスブックは大体27歳で起業しています。こういうデータを見ていると、人間が一番クリエイティビティを発揮する年齢は27歳ではないかという気がしてきます。ならば、その年齢の人たちをどう効果的に支援するかと考えるのも非常に重要な事かもしれません。

最後は女性について。日本は珍しく女性が 51.2%と男性より多いんです。更に言えば、高学歴取得者も女性の方が多くなっています。しかし、世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップで日本は 94 位と非常に低く、女性の有効活用が全く出来ていないことが分かります。これがもし OECD が推奨するレベルで活用されたとしたら、日本の GDP が 16%も上がる計算になります。これは、カナダとイスラエルの GDP と全く同じ数字です。再びサッチャーの言葉ですが、「何かをやりたければ女性にお願いする」というのも本質をついているようです。

グローバル化は最も重要なキーワードだと思っていますが、その前に国内で出来ること、やるべきことが沢山あります。それらをクリアして初めてグローバルという話ができると思うので、まずはそのベース部分をこの分科会で取りあげ実行したいと思います。そのためには、問題提起で満足するのではなく、チームで協力し合いながら、その解決のためにどういうアクションに落とししていくかを絶えず意識することが一番大切だと考えています。その先にグローバルステージで活躍する日本の将来が見えるのだと信じています。

早口ですみません。以上です。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。

それでは、今、御報告いただきました南部委員、秋山委員、齋藤委員からのプレゼンテーションを踏まえて、ディスカッションに入りたいと思います。どなたからでも、あるいはどのプレゼンテーションに関してでも構いませんので、御自由に御意見あるいは御質問をお出しただければと思います。

○戸堂委員 南部委員の発表に関して若干、例えば生産性成長率が一番というのに違和感があって、例えば最近の 5 年で見れば、日本は余り成長していない。つまり南部委員の言われたところは 2000 年代の初めの部分に、生産性がほかの国に比べて日本はうまくいっていったところがある。それはどうしてかと言うと、雇用者報酬が少なくなったという話がありますけれども、まさに労働分配率が下がったという部分で、その生産性成長が起こっているという部分があります。

その部分というのは、逆に実は労働分配率の推移を見れば、1980 年代は日本は 67%くらいだったんです。つまり会社の利益の 67%は労働者に行っていた。それが実はバブル崩壊後に 75%くらいまで急増しているんです。これはつまり生産性が停滞しているのに給料を減らせなかったので労働分配率が上がったという部分があって、それをそのまま 2000 年代の後半になって、やっとりストラによって下げることができたと。それは一つの生産性成長の源泉になっていると思います。

長くなってしまいましたけれども、やや違和感がある部分があるにはあるのですが、三人の発表にもものすごく同意して、特に南部委員の言われた 75 歳まで働いていただいといる部分が、秋山委員も同意されている部分だったと思いますけれども、私も非常に強く共感しておりまして、一方で齋藤委員の言われたようなイノベーションとか 27 歳が一番大事だという部分も非常に大事です。

私はずっと前回から聞いていて、皆さんの考えはみんな同意している部分が多いと思いますけれども、それはやはり一つは若い世代が大事だということと、若い世代のパワーを使ってイノベーションを起こしていきましょうと。古いところは改めてという部分だと思います。

一方で、そのために高齢者にある程度退出していただく必要があると。しかし、完全に退出していただくのはまずいという、この部分が実は非常に大事で、高齢者の方がパーソナルに退出していただくような、しかし75歳までは働いていただくような働き方の提案というのがこの部会でできれば、非常に素晴らしいのではないかという感じがいたしまして、発言させていただきました。

○柳川部会長 秋山委員、どうぞ。

○秋山委員 先ほどの私のプレゼンに補足も兼ねてということで1点。今のお話とも連携をするかと思いますが、他の部会でも日本の良さとか強さとか、こういうものを活かしたいというところで、私もこの点に言及したんですけれども、併せて補足していかなければならないと思うのは、実は良さ、強さがある意味、今、色々な問題がなかなか解決できないことの温床になっている部分も確かにあるということを併せて認識しておく必要があると思います。

それはある意味、これも歴史的な背景も含めて、どうしても内向きだったり、仲間意識が強過ぎるがために外よりも中のことを優先してしまうことによる、色々な問題が積み重なってきているのではないか。ですので、日本の良さ、強さを語るときには、今まで持ってきたよい部分をもう少し広い世界とか新しい時代に合わせた形で、その強さ、良さを磨いていくというようなことの言い方がまず必要だろうと。

改めるべき旧弊が温床になっている、日本の良さだと思っていた部分の弊害みたいな部分で、結局これは何との闘いなのかなと考えますと、多分キーワードで言うと、新陳代謝であり、世代交代であり、既得権の放棄ということに尽きるのかなと思います。ですから、今、戸堂委員が言われたように、この辺りを何のセーフティネットもなしにぼっさりやるということは難しいと思いますが、多少時間をかけてでも、待たなしの状態の中でこういうものに自分たちは正面から取り組んでいこうというようなことなのかなと思いました。

○柳川部会長 山川委員、どうぞ。

○山川委員 質問がまず1つあって、この前もどなたかから反論があったと思いますけれども、一つの通説としては、日本というのは組織がいいんだと。チームワークがいいんだというのがそれなりに通説としてあった一面があると思いますが、何人かの方から違うんだというのがあって、それは具体的にどういうことなのかなということをもう少し教えていただきたい。

もう一つは、別に今この瞬間に限らず雑感なので、今後、色々な機会に教えていただきたいんですけれども、実行が大事だということをおっしゃられて、それは色々な意味があって、先ほども意見が出ましたが、2年で役人なり首相がどんどん変わるのがだ

めだと。そういう部分もありましょうし、もっと大きな意味では、本日のプレゼンにもあったんですけれども、年金のいわゆる世代間格差みたいな話は難しい話では当然ながら全くなくて、100円しかもらっていないのに500円をあげるのは無理なんです。こういうのはものすごく当たり前で単純ですけれども、政治的な解がなく、今までこうやってきた側面は必ずあって、今、国会でも厳しくやっていますけれども、数%上げるだけでもものすごく大議論になって、ひっくり返そうとしてくる人たちがいっぱいいるわけで、そういう意味で今後年金を下げていって、消費税を上げて、例えば所得税や法人税をを下げるといったことをやっていくときに、どういうふうに高齢者の人たちを説得していくのか。どういうふうに説得をすれば、うまくこまが回り始めるのかということを経験してきて教えていただきたいということでもあります。

○齋藤委員 チームワークのご質問についてですが、まずこの言葉の定義を説明するにはいつも苦労します。それは、「チーム」と「グループ」の概念が混同されがちなのが大きな理由です。日本では「グループ」が組織形態として非常に優秀に機能します。年功序列という制度が分かり易い例ですが、役職がはっきりしていて、強いリーダーシップを発揮する上司とそれに忠実に従う勤勉な部下という構図がまさにそのイメージです。つまり、リーダーが言ったことをいかに効率よくこなしてゆくかというのが「グループ」に対する私の定義です。そこに個々の意見や主張のぶつかり合いは不要で、良い「グループ」に必要な条件は第一に傑出したリーダーの存在が挙げられます。

それに比べて「チーム」は、もっと流動的でダイナミックなイメージです。「チーム」は知識や経験やバックグラウンドが異なるメンバーで構成されます。メンバーがそれぞれの得意分野を持ち寄り、互いに協力し助け合いながら、目標達成を目指します。良い「チーム」に必要な条件は、全員が当事者意識を持つ事です。つまり、リスクも、成功や失敗の責任も、「チーム」のメンバーは皆が平等に負っています。「チーム」にとって上下関係は無用の長物なのです。こうして比べてみると、「チーム」と「グループ」が、似ているようで実は全く異なるものだということがお分かりいただけると思います。

いまお話したような「チーム」は、欧米では必然的に生まれています。シリコンバレーが良い例ですが、勤めている会社が嫌だと思ったら、誰もが違う会社に移ります。待遇でも業績でも、今いる会社が悪いと感じたら、違う会社を探すのは当たり前の事なのです。そのように優秀な人や面白い人材が激しく入れ替わる中、互いに対話しながら仕事を進めるために「チーム」は出来ていきます。日本では長く終身雇用という制度が安定的に存在していて、そもそも「チーム」をつくる風土ではなかった訳ですが、今や日本も変わりつつあります。優秀な人材の出入りが多くなってきた今、そうした人が最大限に活躍できる土壌が必要になってきました。これまでの組織形態を変えて「チーム」の概念を取り入れていくべき時だというのが私の意見です。

○柳川部会長 戸堂委員、どうぞ。

○戸堂委員 戻ってしまうんですけれども、秋山委員の言われた新陳代謝が非常にキーワ

ードとして大事だと思っています。今、若い人と高齢者の方の新陳代謝という部分もありますけれども、企業の新陳代謝という部分でも重要で、企業の新陳代謝がまさに齋藤委員の言われたアントレプレナーシップということでありまして、これは一つのキーワードとして、我々も考えていくことを是非提案させていただきたいです。

先ほど私が自分で提案して、何も解もないまま尻切れトンボになったものに若干補足させていただくと、高齢者はどういう形で75歳まで働いてもらうかという話は、実は私も聞いた話では、韓国では若干そういう面があって、50くらいでサムソンなどは引退する必要があって、それでも働き続けると。聞いた話では、そういう場合に小さなビジネスを起こすような、例えばレストランを開くとか、そういうことをやるケースもあって、実はそういうのはうまくいかない。自分で今まで経験したことのないようなことをやって、うまくいなくて、老人なのに金もなくなって困るケースが結構あると聞くんです。そういうふうになっては困りますので、今、齋藤委員が仰られた韓国のハピネスの指標をみると、えらい低いと困りますので、私は知恵がないものなので、そうならないような仕組みがないかなと。

私自身、前回で南部委員に言われたのは、40、50は退出しろと。私は40なので退出しなければならないんですけども、かと言って何らかのことは私ができるだろうと。それがどういうふうにしてやって、若い研究者にもっと活躍してもらえるのか。私よりも考えてありますし、皆さんのお知恵があれば、是非お伺いしたいと思っています。

○柳川部会長 どうぞ。

○川上委員 南部委員のされたプレゼンは非常によくまとまっていて、地に足の付いた議論の土台になるのかなと思っているんですけども、戸堂委員もおっしゃいましたけれども、労働生産の1人当たりが本当に上がっているのかということに関しては、これも理想が原因だろうと正直思うのですが、ただ、現状として日本の生産人口が減少する。そして、資源の価格が上がっていく中で、新興の他の国と競争していかなければいけないというのが今の日本の置かれている一番基本的な現状なので、それに対してどうしていくかというのが大事なのではないかと思えます。

そういう意味で、この75歳までというのは働くというのは、かなり現実的な議論だと思います。根本的な問題があるんですけども、実現しようとする、恐らく政治家の方も官僚の方も実際に実現できないんだろうなということが多いと思いますが、多分75歳は今のままで行っても、なし崩し的になりますね。そういう意味で非常に現実的なのかなと。そういう現実を今の時点でしっかり見つけるのは非常にいいのかなと思っています。

もう一つは競争力ということから考えると、今の問題は秋山委員も指摘されましたけれども、教育という問題に非常に尽きるのではないかと思っています。日本がチームワークが苦手、実は個人が強いということですけども、これについては私の方には意見がありまして、何でそういう構造になるかといいますと、今回ちょうど映画の話になったんですけども、日本の映像と洋画との違い。洋画は陰影とかを非常によく使っているんですけ

れども、日本の映画は全部照明をばんばんたく。これの根本的な違いは何があるかという  
と、欧米はこういう学校を出て、こういう学問を習得しないと、そういう職業に就けない。  
そういう仕組みになっているんです。

これは色々な産業でも同じようなことが起こっていて、基本的に海外は昔のギルドがそ  
のまま残ったような構造が強くて、職能性でかなり分離されているんですが、日本は職業  
選択の自由が本当に生きていて、誰でも色々な仕事ができる。そのことが実は個人の能力  
を発揮するところで、良い面もあれば悪い面もあるという現象があります。

実際にギルドみたいな制度は、これも良いところと悪いところがありまして、勿論それ  
は専門的な技能でそこを習得できるというのものもあるんですけども、言ってしまうと、こ  
れは参入障壁になっているわけです。他に対する自分たちの仕事を守るための参入障壁に  
なっている部分がある。そういうのが例えば新しい産業が興ったときの初期の面では、日  
本には有利に働く面が多いというのが良い例だと思います。

例えばコンピュータのプログラマーとかでも、海外だとコンピュータサイエンスを勉強  
しないと、なかなか大会社のプログラマーという職業に就けないわけです。ところが日本  
ではゲーム会社とかは、例えば高卒とかのエンジニアが世界的なゲームを開発したりする  
んです。コンピュータの学問は勉強していない。ただし、根性はある。そういう人たちが  
日本の色々な分野でいろいろな技術を支えていたんですけども、それが長期戦になって  
いくと、その根性だけではなかなか通用しなくなってきたということが日本の産業のあち  
こちで起こっているというのが、日本の競争力が落ちている教育面から見た現状だと思  
います。

しかも最近の日本の若い子は根性も怪しいというところで、この現状を教育はどういう  
ふうに変えていくのかというところが大きな課題になるのではないかと。競争力から見た  
ら、そういうことが言えるのではないかと考えています。

○柳川部会長 齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 今の川上委員の補足は仰る通りだと思います。私もコンピュータ会社を立ち  
上げましたが、コンピュータの授業は取ったことがないし、ビジネスの授業も受けたこと  
がありません。何も知らない人がエイヤツと会社を始めるというそのスピリットを、私は  
良い事だと思っています。チームワークはそこから先の話で、創業者が自分の強みや弱み  
を知った上で、それを補う工夫をこらした組織を作っていく能力だと思います。お話にあ  
った通り、コンピュータの勉強をしたことがないマニアプログラマーは、あるところまで  
はいくかもしれません。でもその延長線として、彼等が適性を考えずそのまま社長になろ  
うとしたり、組織を自分一人で動かそうとする事に問題があると私は思っています。そし  
てこの傾向は日本で強く感じています。

日本がチームを苦手とする例をもう一つお話します。私は世界中でビジネスプランコン  
テストの審査員をやっていますが、日本人の小中高の学生さんがこうした大会に出ること  
があります。ビジネスプランを競う時、日本の小学生は、3、4年生までは世界を相手に

負けていません。アイデアも大変優れていて、よく出来ています。ところが、そこからガクンと落ちます。もう世界に歯が立たなくなってしまうのです。私はそれが不思議で何故だろうと追及したところ、日本では小学校4年生で受験準備に入ることが分かりました。結局これも教育問題につながっていくのですが、4年生で塾に行き始め、以後は他者をライバルと見做す価値観の中に大学受験までどっぷりと浸かるわけです。それからいざ就職して社会人になった時にいきなりチームでやれと言っても無理な相談です。そういう意味では、現在の教育制度がアンチチームワークの一つの原因でもあると思います。

○柳川部会長 秋山委員、どうぞ。

○秋山委員 先ほど山川委員が御質問をされた高齢者の説得というか、テーマによると思うんですが、今ある意味、既得権のようなものをお持ちの方をどう説得するかという部分の話と、今、御発言のあった教育の話を例えばつなげて考えますと、日本の今の教育にかけている予算を倍にするには幾らかかるか。その金額を捻出するために、例えば何をやめればそれが出来るのかというような議論が現実的に必要なのではないかと思います。

○柳川部会長 川上委員、どうぞ。

○川上委員 どちらかと言うと、教育はしない方がいいと思います。今の教員を更に予算をかけると被害が2倍になります。

○柳川部会長 そういう意味では、どういう教育をするか。現状の教育とはもう少し違う話だと思います。鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 別の話ですが、本当に素晴らしい色々なプレゼンをありがとうございました。南部委員に参考までに教えていただきたいのですが、最初の2ページのところで、アジアの国が入っていないのですが、アジアの国はこのレベルで比較すると大体どのくらいになるのかというところをまず1点教えていただけたらと思います。

皆様方のお話を伺っていると、グローバルにという視点は共通項かなと思っているんですが、このグローバルという部分が非常に若者からすると世界に目が向かないとよく言われるのですが、実際に私どもの企業だけではなく、商社の方に伺っても海外勤務を嫌がる人がすごく増えていると聞きます。そういった中で、グローバルな人材育成というか、外に目が向く。これも教育に関わってくるのかもしれないんですが、そういった視点づくりは会社に入ってからでは遅いと思いますが、そこはどこら辺から境目が出てくるのかなというところが2点目。

もう一点ですが、チームワークという言葉が随分出てまいりました。私もそれは同意見ですが、やはり企業成長という風土に起因するところもありますし、そういった中で日本のチームワークという言葉がある意味、違う意味にとらえているような気がすごくするところがあります。どういう意味かという、横一線で和を尊ぶという中で、誰かが飛び出ることを非常に嫌う。これは個性を潰すことにもつながると思いますし、その個性を認めないという風土にもつながっている部分があるような気がいたします。

先程齋藤委員のプレゼンテーション中で、色々な企業の不祥事が出てきましたけれども、

そこを言えない所も課題だと思います。多分そのくらいのレベルであれば、コンプライアンス教育はすごくしていると思うんです。そこまで教育をしても、頭で分かっているも守り切れないという風土の強さというか、しがらみというか、これは日本人古来のそういったところに由来する部分もあるかもしれないのですが、逆にこの個性を育てるという部分について、潰さないという面でもいいのですが、海外と日本で両方生活をしてこられた齋藤委員に御意見も伺いたいなと思いました。

○齋藤委員 個性とか格差とかいうのは、逆に皆さんの力になるものであり、活かされるべきものだと私は思っています。活動の舞台がグローバルに広がると、日本の「出る杭は打たれる」なんてかわいいものじゃなく、実に変わった人に出くわすこともしばしばです。そういうシーンではコミュニケーションや議論する能力が身につけていないと太刀打ちできません。今、大学で教えながら、日本の若者達にそうした教育がしっかりとない現実を目の当たりにするにつけ、大変危機感を覚えています。

教育つながりでもう一つ。日本では英語教育が平均で6年間行われています。だから、全く理解できないという人はいないはずですが、でも間違えるかもしれないとか、下手だから恥ずかしいという理由で黙ってしまう人がとても多い。それによって、あらゆる人生のチャンスを逃しているかもしれないことを考えると、本当にもったいない話です。私がいつも皆さんに言うのは、世界の共通語は英語ではなくブローケンイングリッシュです。世界中どこに行っても、日本人よりはるかに勉強不足な人たちが滅茶苦茶な英語で臆することなく話しかけてきますが、それは全然おかしいことではありません。

他者ときちんとコミュニケーションするために必要な能力のうち、言葉は一つの道具に過ぎない訳で、誰も完璧さなど求めていない事を教えないのは、大きな教育問題だと思います。ヨーロッパ、アメリカ、東南アジアでは、議論やディベートは大学1、2年生で教えられます。場合によっては高校生で教えられることもあるほどで、自分が持っている意見をちゃんと主張するということがどんなに大事かをしっかり教育しています。海外では、いかに自分の意見を活かせるかが評価基準となるからです。

こういう類の教育は会社に入ってからでも不可能ではありません。でも学生時代に海外でギャップイヤー（1年程度のモラトリアム期間）を過ごさせるとか、インターン経験をさせるなどの機会を与えることが一番効果的です。半年だけでも彼等は変わって戻ってきますから、すぐにでも始められることの一つだと思います。

○柳川部会長 南部委員、どうぞ。

○南部委員 先程のアジアの成長ですけれども、数字がないのであれですが、中国とかは平均10%くらいですし、アジアの大体多くの国が一桁後半から二桁だと思います。ただ、成長の要因が全然違っていて、基本的には田舎から都会の方に人が移動していく。いわゆる高度成長型の成長が非常に多いということですので、余りイノベーションで生産性が上がっていくというよりは、人が移動して、かつそこに投資をして成長が上がっていくというモデルなので、そういう成長モデルはどの国でも高度成長までしか通用しませんか

ら、そういう国と日本を今、比較するのは余り意味がなくて、先進国のように投資も飽和して、人口も余り成長しないという中でどう伸ばしていくかということで比較すると、日本はそれなりに頑張っているところは頑張っているということだと思います。

あとは教育の話ですけれども、私の世代などはまさに受験戦争と呼ばれるところを勝ち抜いてきているところだと思うので、日本の教育が機能したかどうかのある種の生き証人みたいなところだとは思いますが、私もたまたまアメリカに留学しておりまして、アメリカ人の学生なども話したり、色々と聞いたりしたことがあるんですが、別に日本の教育がそこまで変なわけではないと思います。

基本的な知識、例えば世界史とかアメリカ人やほかの国の人は、他の国の歴史とか興味ない人は興味ないので、日本の方がむしろすごくマイナーなことまでよく知っているとか、あるいは数学の知識だけをいけば、平均的に圧倒的に日本人が上であるとか、英語は確かに問題があるんですけれども、良い所もあるんだと思います。

ただ、一番大きな違いは先ほども何人かが言われているとおり、発想力というか、人と違うことを言えるかということ、そこは日本人が一番負けているなど。強引にでも自分の意見を押し通すというのは、確かに国際社会で日本人が一番苦手としているところだなと思っていまして、それは確かに受験勉強では補えないと思います。ですので、もし人と違う発想をする人を育てるということを本当に柱に掲げるなら、今の行き過ぎた受験勉強をどこかで規制をしないとイケないのではないかと思います。川上委員が仰った通り、今の受験戦争をそのまま激化させるようなことをしても、ほとんど意味がないと思っています。ただ、今の受験戦争は結局プライベートな人たちですね。大学にしても私立の中学高校にしても、彼らが勝手に動いた結果、マーケットでそういうふうになっているということなので、もしそれを変えていくのだとすれば、国が規制をすとか、思い切って受験を廃止すとか、あるいは論文制にするとか、統一試験にするとか、今の試験の仕組みそのものを見直さないと、なかなかグローバルに通用する発想豊かな人材はつくれないのではないかと思います。

○柳川部会長 どうぞ。

○戸堂委員 私も教育について述べたいんですけれども、幾人かがおっしゃったように、現在の日本の若者は駄目かということ、全然そんなことはないと思います。例えば内向きで留学生が少なくなったと言っていますけれども、そのときに必ず出されるのは2000年からの数字ですけれども、2000年が実はピークでして、そこから下がっていますが、現在の日本から行っている留学生の数は、90年代に比べれば、むしろ多いくらいの話で、必ずしも現代の若者が内向きになっているとは言えない。むしろ経済的な要因が留学の場合は非常に多く効いていて、下がっているという部分はあると思います。

鎌田委員がおっしゃったように、もし鎌田委員の会社の中で留学の応募者がいないとすれば、それは恐らく若者の問題ではなく、留学して帰ってきて、それがきちんと評価されていないという会社の問題だと思います。ですから、私は余り若者は駄目だという議論

は、むしろこれからの若者に託そうという議論を今しているわけなので、そういう議論の流れを阻害してしまうような感じになってしまうと思うので、余り好ましくないとは思いますが。

反面、日本の教育が駄目だというのは非常に私も感じておりまして、私自身の経験で行くと、小学校3年生のときに非常によく覚えていることがありまして、裁縫箱を買わなければならないということになったときに、赤と青があると。私は赤が欲しかったんですけども、教師におまえ本当に赤でいいのかと10回くらい言われて、最後には青でお願いしますと言った記憶があります。私もまさに齋藤委員が言われましたように、小3まではよくて、小3からは日本の子供は駄目だという、まさに小3くらいにそれをしみ込まされてしまっているんです。ですから、私はまともに意見も言えないような、とんがらない人間になってしまったんですけれども、そういう意味で、日本の教育を絶対に変えなければならないというのは非常に強く感じます。

ただ、それで川上委員の言われたように予算をかけない方がいいかというのと、逆にそうではなくて、むしろ教育の中身も新陳代謝が必要だと。新陳代謝をするには、例えば既存の教育制度を全部取っ払ってということができればいいのかもしれませんが、それはなかなか難しい。世界的にも、日本の教員数は生徒数に比べて少ないわけです。では、それを増やせばいい。その増やすときにとんがった教員を入れるような仕組みがあれば、かなり教育界でも新陳代謝が進んでいくと思います。

受験に関しては、まさに南部委員のおっしゃった通りで、私も留学したときに痛感したのは、数学とかは一応できて、PCのプログラムで問題を解いているときはそれなりにできたんです。ところがいざ論文を書くということになると、全然イノベティブとかアイデアが出てこないということで、私自身は非常に駄目だったなという思いがあります。ですから、イノベーションを起こすような教育をしていくというのが非常に大事なことで、そのために教育にも新陳代謝をとということを考えていくべきだと思います。

○柳川部会長 鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 ネガティブにとられた部分があったかもしれませんが、補正だけさせていただきますと思います。先程齋藤委員の方からも、半年行ってくると随分違うという、やはり見知らぬ世界の中で自分自身が刺激を受けて、自分自身が変化をするというのは絶対にあると思うんです。会社に戻ってから、どういうポジションとか、どういう仕事とかいうこと以前に、そういう未知の世界に飛び込みたい。これは身近な事例だと、多分経済的な問題ではないと思っています。何が問題かなと自分でもわからないところがあるのです。

有名な本で、幸福部会の委員をやっていたら古市委員の本で『絶望の国の幸福な若者たち』という本は面白く読ませていただいたのですが、すごく実感として分かったのが、身近な幸福という幸福度は今までのどの世代よりも高いけれども、では、20年後、50年後と言ったときのビジョンは、すごく希薄だという文章がその中にあったんです。直近の幸せ以上に、今、議論をしているのが50年後なので、そこを見据えた中で、今の満足感

ではないというところも、見えていない部分を我々はどういう形で、数字目標も含めてアクションを起こしていかなければいけないのかなというところが、自分の中でも分からない部分だったので、特に国際的な部分については分からないことが多かったので、質問させていただきました。

○柳川部会長 今の鎌田委員の問題意識は、最初にお話があった所もそうですけれども、個人的には内なる国際化というか、他の部会でも大分出ていると思いますが、中にいる力をかなり早い段階から国際的な環境だったり、国際的な外国籍の人に接するというところが半年行っているような感触を早く味わわせる一つの方法なんだろうと個人的には思います。そういう環境だったら恐らく戸堂委員のような学校でも、他に赤だというような人がいっぱいいたのではないかと。

かなり多様な有意義な御意見を出していただきましたけれども、方向性は皆さんはかなり同じ方向を向いていらっしゃるのかなという気がいたしました。多少感想めいたものまとめをさせていただきますと、1つは、新陳代謝が重要だということですね。これは結局、若者の方のある種の支援という言い方かもしれませんが、若者の方を強くすることと、高齢者と呼ばれている人たちも75くらいまで元気に働いていただく。こういう両方のセットを実現させるための新陳代謝は一つの大きなコンセプトなんだろうと思います。

高齢者は75歳までと言っていますけれども、実はこの部会がターゲットにしている時期の高齢者はまさに我々なわけです、我々が75まで働くためにどういう環境だったら元気に楽しく働けるかという自分たちの問題だと捉えるべきなのだろうと思います。

ただ、御指摘があったように、そのためにうまく働けるための仕掛けを用意しないと、75歳まで働いてくれと。それが提言ですと言われても、恐らく国民はほとんど納得はしてくれないので、具体的にどうするのかという辺りは、こういう話をするということであれば、かなりきっちりやっていないとだめなんだろうと。恐らく多くの方々が認識しているのは、これが単なる定年延長では無理だろうということは明らかなことだと思いますので、それを踏まえた、もう少し現実的な対策をきちんと出すということが重要だろうと思います。

私ら学会の言葉の中には、アカデミックエイジという用語があって、戸堂委員もお使いだと思えますけれども、何歳だろうと学者になった時期が遅いと。例えば50くらいなんだけれども、実は学者になったのが3年前ですという話だと、アカデミックエイジは3年目ですというような言い方をするんです。実年齢ではなくて、そのキャリアの部分でニューカマーか、あるいはベテランかということで、その仕事を判断したり、あるいは社会的に認識をしましょうという、一つそういう考え方はあるのかなと。

高齢の方でも新しい分野に飛び込んでやり始めたとすれば、それはニューカマーとして判断して、それを若者と同じように、そこは例えば支援をする。先ほどの韓国のように、単に起業をしてみて、うまくいかなかったというだけでは困るわけですから、そういう方たちもある種のニューカマーとしてくくって、そういった人たちがどれだけうまく働い

ていけるかというくくりをしてみるのも一つあるかなと思いました。

そういう意味では、今のような話をきちんと我々の提言として結び付けていく上では、これは秋山委員の紙の3枚目に書いてあるところで、結局、何を削って、予算も含めて、どこに政策的な配分をするのか。これだけ増々負担が厳しくなってくるところですが、どこを削って、どこを増やすのか。削ったところにどういう手当をして、どういうふうなことをやっていくのかということのパッケージできちんと示していくということが不可欠で、そのためには先ほどお話が出ましたけれども、ある程度の金額的な規模感であるとか、あるいは必要な対策の大まかな手触り感であるとか、こういうものはきちんと把握をしないと、机上の空論になるのではないかと思われてしまうのだと思いますので、具体的な数字を出すかどうかは先に考えなければいけないことですが、少なくともある種の規模感であるとか、大体どんな難しさなのかという辺りを把握して行って、最終的な我々の提言にしていく必要があるのかなと思います。

繰り返しですけれども、そのためには人材育成みたいな若い人たちの話と、高齢者がいかに元気に働いていくか。このセットの話をうまくできればいいかなと思っております。何か追加で御議論なり補足はございませんでしょうか。

それでは、まだ御意見がいろいろとあるかと思えますけれども、時間がまいりましたので、ディスカッションはここまでにさせていただきます。

次回は3月19日に開催を予定しております。第4回部会では、鎌田委員にプレゼンテーションをしていただく予定になっておりますので、お忙しいところを恐縮ですが、よろしく願いいたします。

これはなかなかタイトなスケジュールでして、第4回が終わると第3回フロンティア分科会がありまして、各部会から論点整理の報告をしなければいけないということです。何かまとめをしていかなければいけませんので、私がお話をしたようなことも含めて、具体的な論点整理と方向性みたいなことをまとめていければと思っていますので、次回は鎌田委員のプレゼンテーションとそのディスカッションを含めて、少しそういう論点整理的なところに時間を使いたいと思っています。

以上で本日は閉会したいと思います。次回は3月19日17時からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。